

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所 東 大名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

氏名 小岩井孝一

TEL (03) 5288 - 2090

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-----------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 2,384,848 | 5.2 | 25,197 | 27.7 | 23,174 | 7.2 |
| 13年 3月期 | 2,516,523 | 12.2 | 34,854 | 35.0 | 24,963 | 64.6 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|--------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 4,710 | 53.3 | 7.39 | - | 72.8 | 1.5 | 1.0 |
| 13年 3月期 | 10,096 | - | 16.70 | - | 230.2 | 1.5 | 1.0 |

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 4,871百万円 13年 3月期 4,149百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 637,608,139株 13年 3月期 604,687,502株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-----------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 1,448,261 | 4,662 | 0.3 | 7.31 |
| 13年 3月期 | 1,551,264 | 8,277 | 0.5 | 12.98 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 637,508,790株 13年 3月期 637,638,354株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 3月期 | 71,671 | 26,389 | 86,178 | 140,290 |
| 13年 3月期 | 48,402 | 35,963 | 104,571 | 124,475 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 257社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 118社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 39社 (除外) 21社 持分法(新規) 18社 (除外) 25社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

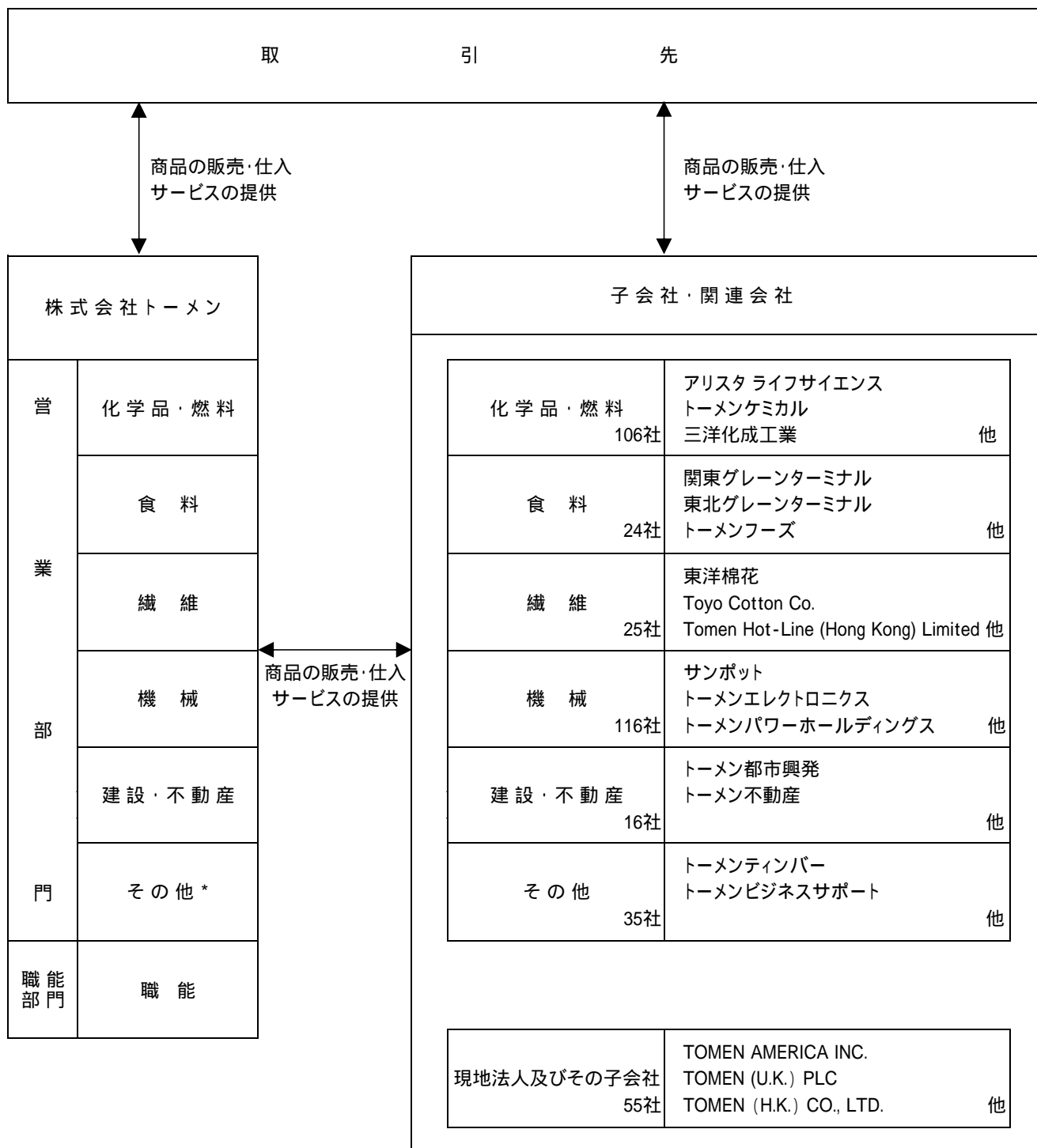
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 1,160,000 | 9,000 | 3,000 |
| 通期 | 2,380,000 | 26,500 | 10,500 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 47銭

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照下さい。

< 企業集団の状況 >

当社および当社の関係会社は、国内外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。



* 営業部門の「その他」は、金属、木材物資等です。

<経営方針>

(1) 経営の基本方針

当社グループは、一昨年「トーメングループ経営理念」を制定いたしました。これは21世紀に先立ち、当社グループの原点にある価値や行動原理を再確認し、21世紀にあっても市場から選ばれ、社会に存在する価値のある企業として勝ち残るため、自らの企業ドメインを、顧客ならびに社会が求める真の価値を最適な方法で届け、次世代の新たな価値を生み出すバリュートレーダーとして存在することと規定したものです。

この経営理念にもとづき、総花的事業取組みから、当社グループがその強みとコアバリューを有する事業への選択と集中を推し進めてまいりました。昨年からは「前へ」を合言葉に、新たな市場の開拓と競争優位なビジネスモデルの構築に努め、その事業領域においてNO.1の地位を獲得することを目指しております。

また、当社グループは経営の基本的指針として以下の3点を掲げております。

- ・ 収益と価値を生む全社最適経営
- ・ 社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・ 責任と公正を保証する透明経営

この経営指針に従い、次期は四半期決算開示を見据えたグループ経営強化のための連結経営管理システムの導入、有為人材の抜擢・登用を更に押し進め成果にもとづく報酬をより明確化した人事制度の刷新を行い、新たな挑戦と飛躍を可能とする経営基盤の整備に努めております。

更に、次期は「トーメングループ経営再建計画」（以下、再建計画）の最終年度にあたり、計画の貫徹と10年先を睨んだ成長路線への基礎的条件整備に努力してまいり所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としておりますが、再建計画期間中は内部留保に努めることを原則としておりますので、当期の配当につきましても、引き続き無配とさせていただきます。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし誠に申し訳ございませんが、ご了承賜りますようお願いいたします。

今後とも、一日も早く復配を果たすために役員、従業員一丸となって再建計画の達成に向けてまいりますので、何卒ご理解をお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

再建計画においては、財務体質の抜本的改善と収益構造の再構築を二大課題として掲げており、連結ベースにおける収益面では経常利益300億円超の安定収益をあげることと、財務面においては株主資本300億円超、有利子負債1兆円未満を目標数値としております。

これは、外部格付機関の格付けを高め、信用の回復と株価の向上ならびに復配を目指すため達成しなければならない経営指標として認識しております。

(4) 中長期的な経営戦略

次期は、再建計画の最終年度であり、計画を貫徹するとともに、再建計画達成後の「再生」から「成長」に向けた長期ビジョンの策定に全社をあげて取り組んでおります。

< 事業の選択と集中および21世紀型ビジネスの創造 >

コアビジネスである5つの事業分野（化学品・合成樹脂事業、繊維事業、食料事業、IT事業、電力事業）への経営資源の集中投下と関係会社の育成強化に加え、収益分野における事業価値の最大化と連結ベースでの事業価値、収益力最大化を更に推進してまいります。また、21

世紀型ビジネスとして環境関連ビジネスなど新規商内創造にも尽力しております。

更には、地域戦略として、対中国ビジネスの強化、イランを始めとする中東諸国における当社の強みを生かしたビジネス開拓の強化を現在進めております。

<財務体質の抜本的改善>

引き続き資産の流動化と有利子負債の圧縮に努めておりますが、深刻化するデフレと世界的な景気減速による流動性の低下で、再建計画で予定しておりました総資産の圧縮と有利子負債の削減につきましては、連結ベースで若干遅れております。また、自己資本の充実につきましては、単体ベースでは計画を上回る積み上げとなりましたものの、連結ベースでは株式相場の下落によるその他有価証券評価差額金の計上等により計画未達となっております。今後はより一層、不採算・非効率資産の流動化を計り、資産を最大限圧縮して資産効率を高めるとともに収益力を強化して資本の充実を図ってまいります。

<豊田通商との業務提携>

2000年3月に豊田通商(株)との資本・業務提携を行い、営業・職能それぞれの提携協議会を定期的開催するなど、様々な分野での協力関係を築いております。当期においては、中国における電子部品販売会社およびタイの石炭火力発電プロジェクトへの参画、また化学品、機械を中心として取引が順調に増えてきており、今後とも提携強化を推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

一昨年の再建計画の発表以来、収益構造の再構築と財務体質の抜本的改善が、当社が解決しなければならない喫緊の二大課題であるとの認識のもと、早期に計画の前倒し達成を図るべく、様々な施策の実行に鋭意取り組んでまいりました。

当期における主な具体策の進捗状況は以下のとおりであります。

<収益構造の再構築>

商内・事業の選別強化：中核事業も含めた全事業分野の商内を収益性、資金効率の両面から洗い直し、戦略性に乏しく先行き大きなシナジー効果を期待できない商内・事業からの撤退・縮小について、そのスピードアップと範囲の拡大を引き続き実行してまいりました。

関係会社の整理・売却：対象の207社のうち、最終手続き中であり11社を除き、196社につきましては全て完了いたしました。

経費削減と人員規模の適正化：人件費および物件費の削減により、単体ベースの一般管理費は245億74百万円と前期比21億84百万円の削減となり、再建計画最終年度である次期末の目標数値を前倒しで達成いたしました。また当期末の単体の人員は1,308名となり、2000年3月末の1,702名から394名減員し、計画数値(1,500名体制)を達成しております。

<財務体質の抜本的改善>

有利子負債の削減：単体有利子負債は前期比480億39百万円削減し、当期末残高は7,675億17百万円となり、現預金を差し引いたネットの有利子負債は前期比647億17百万円削減して6,740億94百万円となりました。また当期末の連結有利子負債残高は1兆1,120億45百万円となり、現預金を差し引いたネットの有利子負債は前期比512億75百万円削減して9,454億77百万円となりました。

保有資産の流動化：再建計画にもとづき、引き続き、不動産、有価証券等の保有資産の流動化につとめております。

優良関係会社の株式公開：外部専門家と連携して公開効果を見極めながら実行すべく着実に準備を進めております。(株)トーメンデバイスおよび(株)トーメンケミカルを次期に実行の予定です。

直近3期の主な経営指標の実績推移は以下のとおりとなっております。

<平成12年3月期～平成14年3月期実績推移>

| 項目 | (連結) | | | (単体) | | |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 平成12年3月期 実績 | 平成13年3月期 実績 | 平成14年3月期 実績 | 平成12年3月期 実績 | 平成13年3月期 実績 | 平成14年3月期 実績 |
| 売上高 | 28,669億円 | 25,165億円 | 23,848億円 | 23,886億円 | 20,169億円 | 18,145億円 |
| 経常利益 | 152億円 | 250億円 | 232億円 | 84億円 | 125億円 | 95億円 |
| 当期純利益 | 945億円 | 101億円 | 47億円 | 1,075億円 | 134億円 | 44億円 |
| 総資産 | 16,872億円 | 15,513億円 | 14,483億円 | 12,133億円 | 11,206億円 | 10,303億円 |
| 有利子負債 (純有利子負債) | 12,669億円 (11,226億円) | 11,560億円 (9,967億円) | 11,120億円 (9,455億円) | 8,956億円 (8,228億円) | 8,156億円 (7,388億円) | 7,675億円 (6,741億円) |
| 株主資本 | 5億円 | 83億円 | 47億円 | 18億円 | 461億円 | 426億円 |
| 株主資本利益率(ROE) | - % | 230.2% | 72.8% | - % | 55.9% | 9.9% |
| 負債倍率 (DER) | 2,534倍 | 140倍 | 239倍 | 491倍 | 18倍 | 18倍 |

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は迅速かつ的確な経営の意思決定と利益の極大化を目指した経営現場での業務執行のため、1998年10月に執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲するとともに、取締役と執行役員の機能と役割および責任を明確に分離した経営体制をとっております。制度導入後3年が経過いたしました。意思決定機関、またチェック機関としての取締役会が活性化し、経営現場を預かる執行役員がその業務執行に専念できる体制が整いました。

また、社長を委員長とするリスク管理委員会を昨年10月1日より発足させ、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンス遵守強化等を図っております。更に米国テロ事件に見られるような非常事態発生時に機動的に対処するため、従来の災害対策本部に加え、緊急時対応組織としてE - 本部 (EMERGENCY本部) を組成することといたしました。定期的な委員会の開催により、グループ全体への適正なるリスク認識を促し、常にアップデートされたリスク管理体制を構築しております。

今4月からは、電子稟議制度を導入し意思決定の迅速化と効率化を推進しております。また、職能組織をコーポレートスタッフユニットとして一本化し、組織の簡素化を実現いたしました。この組織改編により、昨年来推進している経営に対するスタッフ機能の更なる強化、コンプラ

イアンスも含めたコーポレートガバナンスの確立、法務リスク、信用リスク、市場リスク、カントリーリスク、安全保障等の一元管理によるリスクマネジメントの強化、更にはALM(資産・負債の効率化・健全化のための管理)強化による管理体制の整備・強化を着実に具現化させております。

(7) その他、会社経営上の重要な事項

当社の優良ビジネスの一つであり世界一の風力発電事業者という地位を誇る電力事業部門の一部を(株)トーメンパワーホールディングスとして2001年11月1日に分社化し、他社とのアライアンスに柔軟に対応する体制を整えました。また、ニチメン(株)との事業統合を前期末に行いました農薬・医薬等ライフサイエンス事業会社であるアриста ライフサイエンス(株)が、アриста ライフサイエンスティエム(株)とアриста ライフサイエンスエヌエム(株)を9月30日に吸収合併し、10月1日より名実共に事業統合が完了いたしました。

<経営成績および財政状態>

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、米国景気の減速とともに2000年秋以降から後退局面に転じ、金融機関の不良債権処理の加速やデフレが深刻化し、経済環境は急速に悪化いたしました。地価や株価の下落によるバランスシートの悪化や雇用所得環境の悪化による需要不足で、企業収益は減収傾向が続いております。

海外では、米国経済は2001年9月のテロ事件の影響から第3四半期にはマイナス成長に転じ、政府支出の増加や相次ぐ利下げ、減税効果などにより回復傾向がみられたものの、中東情勢の悪化などの懸念材料があり先行きに不透明感がみられます。欧州経済は、海外の景気低迷やエネルギー価格高騰にともなうインフレ懸念などから雇用情勢は悪化しており、停滞傾向が続きました。一方アジア経済は、2001年末にはIT関連を中心として底入れに転じ、先行きに明るさがみえてきました。韓国は堅調な国内需要により景気が下げ止まり、昨年マイナス成長にまで落ち込んだ台湾・シンガポールは、輸出好転とともに持ち直しが期待されます。中国は、旺盛な国内需要と外資系企業の中国シフトを背景として景気の拡大が続きました。

このような内外情勢のもと、収益構造の再構築に向け「事業の選択と集中」をさらに進める一方で、収益分野における事業価値の最大化を目的とし、他社とのアライアンスに柔軟に対応するため、世界一の風力発電事業を中心とした電力事業部門の一部を(株)トーメンパワーホールディングスとして2001年11月に分社化いたしました。また、2001年3月末にニチメン(株)と事業統合を行いました農薬・医薬などのライフサイエンス事業会社であるアリスタ ライフサイエンス(株)は、傘下にあったアリスタ ライフサイエンスティエム(株)とアリスタ ライフサイエンスエヌエム(株)を吸収合併し、拡大に向けての基礎固めを完了いたしました。

当連結会計年度の売上高は、全般的な市況低迷の影響ならびに再建計画にもとづき、商内・事業の選別を急ピッチで進めたことなどから、前連結会計年度と比較して1,317億円減収の2兆3,848億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は売上高の減少により前連結会計年度を41億26百万円下回る1,175億92百万円となり、販売費及び一般管理費はニチメン(株)とのライフサイエンス事業の統合により連結子会社が増加したことなどから55億31百万円増加の923億94百万円となったため、営業利益は96億57百万円減益の251億97百万円となりました。一方、営業外損益は、利息収支の改善等により、78億68百万円の良化となったことから、経常利益は231億74百万円と17億89百万円の減益にとどまりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却損益・評価損等で69億45百万円の損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は162億29百万円となり、これに法人税等を差し引き、少数株主持分利益を調整した結果、当期純利益は53億86百万円減益の47億10百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

A. 化学品・燃料

化学品分野では、当社グループの中核をなすライフサイエンス事業が、ニチメン(株)との事業統合効果もあり国内外とも好調を持続し、競争力のある高機能製品等も堅調に推移いたしました。また燃料分野は、円安効果もあり、取扱高を大幅に伸ばしております。一方、石油化学製品の海外生産拠点であるインドネシアのスチレンモノマー生産会社が、市況低迷による価格下落の影響を受け、苦戦を強いられました。この結果、当連結会計年度の売上高は446億円増収の1兆1,501億円となりましたが、営業利益は、スチレンモノマー生産会社の不振が響き、88億51百万円減益の103億45百万円となりました。

B. 食料

BSEの影響などで厳しい環境のなか、主軸の飼料原料商内においては、業界屈指の穀物サイロ群と物流基地の機能を駆使し高収益を確保しております。一方、食品商内は長引く消費低迷と商品市況の落ち込みの影響を強く受け、水産品を中心に苦戦を強いられました。この結果、当連結会計年度の売上高は227億円増収の2,664億円となり、営業利益は10億43百万円増益の89億89百万円となりました。

C. 繊維

個人消費の低迷、低価格志向の浸透など業界全体では厳しい環境が続きましたが、主力である機能素材や複合素材商内は、欧米等向け取扱商品が高い競争力を有しており堅調に推移いたしました。国内においては、産地密着型で原料から製品までの一貫した商内を展開し、仕入先・販売先との強固な関係維持に注力しております。当連結会計年度の売上高は248億円減収の3,980億円となり、営業利益は1億34百万円減益の55億38百万円となりました。

D. 機械

電力分野では、独立発電事業における確固たる地位を築き上げ、他社とのアライアンスに柔軟に対応するために、国内や欧米での風力発電を中心としたクリーンエネルギー事業を連結子会社である(株)トーマンパワーホールディングス傘下に取りまとめました。IT分野では、半導体価格の下落の影響から厳しい環境下にありましたが、中国向けを中心とした電子部品・半導体商内が伸長いたしました。また、プラント・プロジェクト分野では、東南アジア・中近東を中心にゆるやかではありますが、回復基調にあります。当連結会計年度の売上高は176億円増収の4,172億円となり、営業利益は43億45百万円とほぼ前期並みの実績となりました。

E. 建設・不動産

再建計画にもとづき、引き続き既存案件の整理に注力しております。この結果、当連結会計年度の売上高は339億円減収の120億円となりましたが、営業利益は経費の削減効果もあり、1億83百万円増益の4億63百万円となりました。

F. その他

金属事業では、東南アジアにおける銅荒引線商内ならびに石炭を中心とした鉄鋼原料商内で、また、木材物資事業でも安定した収益を確保しておりますが、当連結会計年度の売上高は2000年11月に関係会社を含む鉄鋼事業の一部を豊田通商(株)に譲渡した影響から、1,411億円と前連結会計年度と比較して1,579億円の大幅な減収となり、営業利益は17億5百万円減益の15億92百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

IT関連産業の急速な落ち込み、また、長引く消費の低迷から経済環境は厳しい状況が続いております。ライフサイエンス事業の統合ならびに前連結会計年度の上半期において持分法適用関連会社であった(株)トーマンエレクトロニクスが連結子会社となったことによる増収増益効果もありましたが、当連結会計年度の売上高は1,392億円減収の2兆1,096億円となり、営業利益はライフサイエンス事業統合による経費の増加ならびに営業権の償却負担があったため、68億17百万円減益の193億70百万円となりました。

B. 北米

第3四半期にマイナス成長に転じた米国経済不況により全般に苦戦を強いられました。また、当期中に鉄鋼事業を譲渡したこともあり、当連結会計年度の売上高は21億円減収の882億円となり、営業利益は28億23百万円悪化の8億2百万円の損失となりました。

C. 欧州

ライフサイエンス事業の統合により欧州地域における連結子会社が増加したことなどから、当連結会計年度の売上高は、128億円増収の336億円、営業利益は20億19百万円の赤字から23億16百万円の黒字に転換いたしました。

D. アジア・オセアニア

減速傾向にあったアジア経済において、アジア現地法人は健闘いたしましたが、インドネシアのスチレンモノマー生産会社が、市況低迷により大幅に業績を悪化させました。この結果、当連結会計年度の売上高は73億円減収の1,374億円となり、営業利益は61億22百万円減益の9億84百万円となりました。

E. その他の地域

前期干ばつの影響により不振であった農薬関係会社の業績回復および相場の上昇による綿実油製造会社の業績伸長により、当連結会計年度の売上高は41億円増収の160億円、営業利益は16億11百万円増益の32億62百万円となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、金融機関の不良債権処理の加速による企業環境の悪化、雇用・所得環境の厳しさから個人消費は依然として低調に推移し、国内景気の回復には今しばらく時間を要するものと思われます。また、海外ではアジア経済は緩やかながらも回復基調をたどると予想されますが、米国経済は中東情勢の悪化などの懸念材料から先行きに不透明感がみられます。このような環境下、次期は再建計画の最終年度であり、計画の貫徹と将来を睨んだ成長路線への基礎的条件整備に努力してまいります。

次期につきましては、売上高は2兆3,800億円、経常利益は265億円、純利益は105億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$ = 130円を想定しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、営業資産の圧縮に努めたことおよび当連結会計年度からその他有価証券に金融商品に係る会計基準を適用した結果、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して1,030億円減少の1兆4,483億円となりました。

株主資本は、「その他有価証券評価差額金」を計上したこと等により、前連結会計年度から36億15百万円減少の46億62百万円となりました。今後はより一層、不採算・非効率資産を圧縮し資産効率を高めるとともに、収益力の強化に努め株主資本の充実を図ってまいります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、売上債権の回収等を進めたことによる営業活動による収入717億円ならびに保有株式等の売却に伴う投資活動による収入264億円を、財務活動による有利子負債の返済等に充当した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、158億円増加の1,403億円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

株式会社トーマン

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 平成14年3月31日現在 | 前連結会計年度 平成13年3月31日現在 | 増 減 | 期 別 科 目 | 当連結会計年度 平成14年3月31日現在 | 前連結会計年度 平成13年3月31日現在 | 増 減 |
|---------------|-------------------------|-------------------------|---------|-----------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| 流動資産 | | | | 流動負債 | | | |
| 1. 現金及び預金 | 166,568 | 159,259 | 7,309 | 1. 支払手形及び買掛金 | 230,455 | 275,531 | 45,076 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 384,079 | 463,487 | 79,408 | 2. 短期借入金 | 839,636 | 807,536 | 32,100 |
| 3. 有価証券 | 6,667 | 8,528 | 1,861 | 3. 社債(一年内償還予定) | 11,055 | 10,827 | 228 |
| 4. たな卸資産 | 178,951 | 189,578 | 10,627 | 4. 未払法人税等 | 5,062 | 9,614 | 4,552 |
| 5. 短期貸付金 | 45,873 | 35,520 | 10,353 | 5. 繰延税金負債 | 4,491 | 3,638 | 853 |
| 6. 繰延税金資産 | 4,708 | 6,013 | 1,305 | 6. その他の流動負債 | 47,383 | 51,487 | 4,104 |
| 7. その他の流動資産 | 50,590 | 63,511 | 12,921 | 流動負債合計 | 1,138,082 | 1,158,634 | 20,552 |
| 8. 貸倒引当金 | 11,363 | 12,122 | 759 | 固定負債 | | | |
| 流動資産合計 | 826,075 | 913,777 | 87,702 | 1. 社債 | 23,358 | 32,852 | 9,494 |
| 固定資産 | | | | 2. 長期借入金 | 237,996 | 304,796 | 66,800 |
| 1. 有形固定資産 | 223,440 | 219,030 | 4,410 | 3. 繰延税金負債 | 416 | 0 | 416 |
| 2. 無形固定資産 | 34,101 | 12,360 | 21,741 | 4. 退職給付引当金 | 6,226 | 6,638 | 412 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | 5. 債務保証損失引当金 | 278 | 813 | 535 |
| 投資有価証券及び出資金 | 189,322 | 241,060 | 51,738 | 6. その他の固定負債 | 11,039 | 10,467 | 572 |
| 長期貸付金 | 72,571 | 69,616 | 2,955 | 固定負債合計 | 279,315 | 355,569 | 76,254 |
| 固定化営業債権 | 78,715 | 75,636 | 3,079 | 負債合計 | 1,417,398 | 1,514,204 | 96,806 |
| 繰延税金資産 | 53,887 | 53,397 | 490 | (少数株主持分) | | | |
| その他の投資その他の資産 | 30,418 | 35,842 | 5,424 | 少数株主持分 | 26,199 | 28,782 | 2,583 |
| 貸倒引当金 | 60,935 | 69,998 | 9,063 | (資本の部) | | | |
| 投資その他の資産合計 | 363,979 | 405,554 | 41,575 | 資本金 | 32,185 | 32,185 | - |
| 固定資産合計 | 621,522 | 636,945 | 15,423 | 資本準備金 | 15,442 | 15,442 | - |
| 繰延資産 | 663 | 542 | 121 | 欠損金 | 3,610 | 5,866 | 2,256 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 16,235 | 66 | 16,301 |
| | | | | 為替換算調整勘定 | 23,106 | 33,548 | 10,442 |
| | | | | | 4,675 | 8,279 | 3,604 |
| | | | | 自己株式 | 13 | 1 | 12 |
| | | | | 資本合計 | 4,662 | 8,277 | 3,615 |
| 資産合計 | 1,448,261 | 1,551,264 | 103,003 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,448,261 | 1,551,264 | 103,003 |

(注)

1. 有形固定資産減価償却累計額 87,028 百万円

2. 保証債務(保証類似行為を含む) 30,785 百万円

3. 受取手形割引高 11,386 百万円

4. 受取手形裏書譲渡高 2,518 百万円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受 取 手 形 9,553 百万円

支 払 手 形 7,576 百万円

連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

| 科 目 | 当連結会計年度 〔自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日〕 | | 増 減 | |
|---------------------|--|--------|--|--------|---------|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 増減額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 2,384,848 | 100.00 | 2,516,523 | 100.00 | 131,675 | 5.23 |
| 売 上 原 価 | 2,267,255 | 95.07 | 2,394,804 | 95.16 | 127,549 | 5.33 |
| 売 上 総 利 益 | 117,592 | 4.93 | 121,718 | 4.84 | 4,126 | 3.39 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 92,394 | 3.87 | 86,863 | 3.45 | 5,531 | 6.37 |
| 営 業 利 益 | 25,197 | 1.06 | 34,854 | 1.39 | 9,657 | 27.71 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 12,166 | 0.51 | 18,862 | 0.75 | 6,696 | 35.50 |
| 2. 受 取 配 当 金 | 1,332 | 0.06 | 2,606 | 0.10 | 1,274 | 48.89 |
| 3. 持分法による投資利益 | 4,871 | 0.20 | 4,149 | 0.16 | 722 | 17.40 |
| 4. そ の 他 | 20,836 | 0.87 | 17,059 | 0.68 | 3,777 | 22.14 |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 39,206 | 1.64 | 42,678 | 1.69 | 3,472 | 8.14 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 31,751 | 1.33 | 39,752 | 1.58 | 8,001 | 20.13 |
| 2. コマ-シャルハ-ル-利息 | - | - | 1,652 | 0.07 | 1,652 | 100.00 |
| 3. そ の 他 | 9,478 | 0.40 | 11,164 | 0.44 | 1,686 | 15.10 |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 41,229 | 1.73 | 52,569 | 2.09 | 11,340 | 21.57 |
| 経 常 利 益 | 23,174 | 0.97 | 24,963 | 0.99 | 1,789 | 7.17 |
| 特 別 利 益 | 11,945 | 0.50 | 82,220 | 3.27 | 70,275 | 85.47 |
| 特 別 損 失 | 18,890 | 0.79 | 82,470 | 3.28 | 63,580 | 77.09 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,229 | 0.68 | 24,713 | 0.98 | 8,484 | 34.33 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,033 | 0.29 | 10,234 | 0.41 | 3,201 | 31.28 |
| 法人税等調整額 | 3,013 | 0.13 | 2,155 | 0.08 | 858 | 39.81 |
| 少数株主利益(減算) | 1,471 | 0.06 | 2,226 | 0.09 | 755 | 33.92 |
| 当 期 純 利 益 | 4,710 | 0.20 | 10,096 | 0.40 | 5,386 | 53.35 |

(注) 特別利益及び特別損失等の明細については、補足資料(連結) 11頁をご参照願います。

補 足 資 料 (連 結)

(単位:百万円)

株式会社トーマン

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日) | 前連結会計年度 (自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日) | 増 減 |
|----------------------------------|-----|---|---|--------|
| <u>特 別 利 益</u> | | | | |
| 有形固定資産等売却益 | | 720 | 2,364 | 1,644 |
| 投資有価証券売却益 | | 11,224 | 46,167 | 34,943 |
| 債務買戻益 | | - | 32,196 | 32,196 |
| 営業譲渡益 | | - | 1,493 | 1,493 |
| 特別利益合計 | | 11,945 | 82,220 | 70,275 |
| <u>特 別 損 失</u> | | | | |
| 有形固定資産等処分損 | | 322 | 1,180 | 858 |
| 有形固定資産評価損 | | - | 8,827 | 8,827 |
| 投資有価証券売却損 | | 5,884 | 4,996 | 888 |
| 投資有価証券評価損 | | 5,008 | 12,662 | 7,654 |
| 会員権売却損 | | 131 | - | 131 |
| 会員権評価損 | | 111 | 2,340 | 2,229 |
| 特定海外債権貸倒引当金繰入損 | | 2,115 | 5,024 | 2,909 |
| 貸倒引当金繰入損 | | 4,279 | 24,993 | 20,714 |
| 関係会社等整理損 | | 680 | 19,034 | 18,354 |
| 特別退職金 | | 356 | 1,971 | 1,615 |
| 本社移転費用 | | - | 1,439 | 1,439 |
| 特別損失合計 | | 18,890 | 82,470 | 63,580 |
| <u>参 考</u> | | | | |
| 貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む) | | 1,014 | 1,701 | 687 |
| 有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く) | | 497 | 3,585 | 4,082 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 〔自:平成13年4月1日〕 〔至:平成14年3月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自:平成12年4月1日〕 〔至:平成13年3月31日〕 | |
|-------------------------------|-----|--|-------|--|--------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| . 欠 損 金 期 首 残 高 | | | 5,866 | | 94,282 |
| . 欠 損 金 減 少 高 | | | | | |
| 1. 無償減資による欠損金減少高 | | - | | 33,037 | |
| 2. 資本準備金取崩額 | | - | | 44,995 | |
| 3. 有価証券未実現損益 | | - | | 115 | |
| 4. 連結子会社及び持分法適用会社増減等による欠損金減少高 | | - | - | 188 | 78,336 |
| . 欠 損 金 増 加 高 | | | | | |
| 1. 役員賞与 | | 27 | | 17 | |
| 2. その他有価証券評価差額金への振替 | 1 | 474 | | - | |
| 3. 連結子会社及び持分法適用会社増減等による欠損金増加高 | 2 | 1,952 | 2,454 | - | 17 |
| . 当 期 純 利 益 | | | 4,710 | | 10,096 |
| . 欠 損 金 期 末 残 高 | | | 3,610 | | 5,866 |

1 その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)を適用したことに伴い、米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券および特定の持分証券投資の会計処理」適用による、市場性のある売却可能有価証券に係わる未実現利益を「その他有価証券評価差額金」に振り替えたものであります。

2 米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」適用による、デリバティブの評価損益を含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー: | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,229 | 24,713 |
| 減価償却費 | 11,881 | 10,902 |
| 連結調整勘定償却額 | 6,226 | 654 |
| 貸倒引当金の増加額 | 4,056 | 3,489 |
| 受取利息および受取配当金 | 13,498 | 21,469 |
| 支払利息およびコマーシャルペーパー利息 | 31,751 | 41,405 |
| 為替差損 | 1,494 | 3,275 |
| 持分法による投資利益 | 4,871 | 4,149 |
| 有形固定資産等売却・処分・評価損益 | 398 | 7,643 |
| 有価証券売却・評価損益 | 873 | 4,858 |
| 投資有価証券売却・評価損益 | 331 | 28,507 |
| 債務買戻益 | - | 32,196 |
| 特別退職金 | 356 | 1,971 |
| 売上債権の減少額 | 84,798 | 73,740 |
| たな卸資産の減少額 | 19,139 | 7,634 |
| 仕入債務の減少額 | 54,956 | 49,305 |
| 短期貸付金の減少額又は増加額() | 6,032 | 30,671 |
| その他 | 5,823 | 14,877 |
| 小計 | 102,542 | 80,491 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,611 | 14,052 |
| 利息の支払額 | 29,499 | 35,661 |
| 特別退職金の支払額 | 1,882 | 3,560 |
| 法人税等の支払額 | 8,101 | 6,918 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 71,671 | 48,402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー: | | |
| 定期預金払戻・預入による純増加額又は純減少額() | 2,061 | 31,886 |
| 有価証券の取得・売却による純増加額 | 6,646 | 13,843 |
| 有形固定資産の取得・売却による純減少額 | 8,428 | 1,600 |
| 投資有価証券の取得・売却による純増加額 | 8,032 | 24,807 |
| 長期貸付金の貸付・回収による純増加額 | 5,622 | 18,393 |
| 出資金の払込・回収による純増加額 | 6,501 | 10,246 |
| その他 | 5,952 | 2,159 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,389 | 35,963 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー: | | |
| 短期借入金の純増加額又は純減少額() | 12,877 | 31,446 |
| コマーシャルペーパーの純減少額 | - | 23,450 |
| 社債の発行・償還による純減少額 | 11,371 | 3,953 |
| 長期借入金の借入・返済による純減少額 | 61,867 | 145,092 |
| 株式の発行による収入 | - | 30,885 |
| その他 | 62 | 5,593 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 86,178 | 104,571 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,705 | 4,906 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | 17,587 | 15,297 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 124,475 | 140,940 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 1,772 | 1,166 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 140,290 | 124,475 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 257社

< 主要な連結子会社名 >

国内：アリスタ ライフサイエンス(株)、(株)トーメンケミカル、関東グレーンターミナル(株)、
東北グレーンターミナル(株)、トーメンフーズ(株)、東洋棉花(株)、サンポット(株)、
(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンパワーホールディングス、トーメン都市興発(株)、
トーメン不動産(株)、(株)トーメンティンバー、(株)トーメンビジネスサポート
海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN (U.K.) PLC、TOMEN (H.K.) CO., LTD.
Toyo Cotton Co.、Tomen Hot-Line (Hong Kong) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 2社
持分法適用関連会社 118社

< 主要な持分法適用会社名 >

国内：三洋化成工業(株)、中山共同発電(株)
海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|------------------------|--------|
| TOMEN AMERICA INC. | 12月31日 |
| TOMEN (U.K.) PLC | 12月31日 |
| TOMEN (H.K.) CO., LTD. | 12月31日 |
| Toyo Cotton Co. | 12月31日 |
| 他173社 | |

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

当連結会計年度において、(株)トーメンエアロスペースは12月末日より3月末日に、Tomen Hot-Line (Hong Kong) Limited は3月末日より12月末日に、Dyechem Industries Pty. Ltd.は6月末日より12月末日にそれぞれ決算日を変更いたしました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券…………… 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

たな卸資産…………… 主として先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

| | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 当社および国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が7～50年、機械及び装置が12～17年であります。 |
| 無形固定資産 | 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年を超えない合理的な期間)にもとづく定額法を採用しております。 |

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては5～15年による均等額)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または15年間で均等償却を行っております。ただし、少額なものは一括償却しております。なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても上記と同様の方法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 16,235百万円、繰延税金資産2,602百万円、繰延税金負債114百万円および少数株主持分447百万円が計上されております。

なお、前連結会計年度において欠損金に含めて表示しておりました米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券および特定の持分証券投資の会計処理」適用による、市場性のある売却可能有価証券に係わる未実現利益474百万円を、当連結会計年度よりその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。この結果、欠損金が474百万円増加しております。

また、当連結会計年度より米国子会社において米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」を適用し、デリバティブの評価損益を欠損金に含めて表示しております。この結果、欠損金が1,810百万円増加しております。

(商社特例の廃止)

当連結会計年度から日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)が廃止されました。この結果、従来「売上高」および「売上原価」に含めておりました商品売買取引に係る為替差損益については、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当該変更による影響額は僅少であります。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 化学品 ・燃料 | 食料 | 繊維 | 機械 | 建設・ 不動産 | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------------|------------|---------|---------|---------|------------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,150,125 | 266,369 | 398,011 | 417,159 | 12,026 | 141,156 | 2,384,848 | - | 2,384,848 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 3,670 | 98 | 1,998 | 879 | 43 | 4,446 | 11,137 | (11,137) | - |
| 計 | 1,153,796 | 266,468 | 400,010 | 418,039 | 12,069 | 145,603 | 2,395,985 | (11,137) | 2,384,848 |
| 営 業 費 用 | 1,143,450 | 257,478 | 394,471 | 413,693 | 11,605 | 144,011 | 2,364,710 | (5,060) | 2,359,650 |
| 営 業 利 益 | 10,345 | 8,989 | 5,538 | 4,345 | 463 | 1,592 | 31,275 | (6,077) | 25,197 |
| 資 産 | 279,818 | 100,043 | 104,375 | 368,238 | 255,298 | 99,287 | 1,207,062 | 241,198 | 1,448,261 |

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化 学 品 ・ 燃 料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油石油製品

食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

繊 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

機 械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品

建 設 ・ 不 動 産 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理

そ の 他 …… 石炭、非鉄金属、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,134百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、261,584百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

| | 化学品 ・燃料 | 食料 | 繊維 | 機械 | 建設・ 不動産 | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------------|------------|---------|---------|---------|------------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,105,519 | 243,663 | 422,863 | 399,594 | 45,888 | 298,992 | 2,516,523 | - | 2,516,523 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 3,301 | 25 | 1,026 | 1,315 | 54 | 6,914 | 12,637 | (12,637) | - |
| 計 | 1,108,820 | 243,689 | 423,889 | 400,910 | 45,942 | 305,907 | 2,529,160 | (12,637) | 2,516,523 |
| 営 業 費 用 | 1,089,624 | 235,742 | 418,217 | 396,588 | 45,662 | 302,610 | 2,488,446 | (6,777) | 2,481,668 |
| 営 業 利 益 | 19,196 | 7,946 | 5,672 | 4,321 | 280 | 3,297 | 40,714 | (5,859) | 34,854 |
| 資 産 | 257,028 | 108,510 | 117,656 | 395,154 | 231,983 | 130,201 | 1,240,535 | 310,729 | 1,551,264 |

(注)1. 事業区分の変更

従来より、事業区分につきましては、社内管理上、取り扱い商品または提供する役務の内容等を勘案して、「金属」「機械」「建設・木材物資」「食料」「化学品・燃料」「繊維」としてきましたが、平成12年2月8日に発表しました「トーメングループ経営再建計画」にもとづく事業の選択と集中の結果、重要性がなくなった「金属」と「建設・木材物資」に含まれていた「木材物資」を当連結会計年度より「その他」と一括記載することとし、「建設・木材物資」に含まれていた建設不動産業を「建設・不動産」と区分表示しております。

なお、「その他」のうち、「金属」および「木材物資」の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)はそれぞれ224,052百万円、68,815百万円、営業利益はそれぞれ1,247百万円、1,664百万円、資産はそれぞれ70,090百万円、35,609百万円となっております。

2. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化 学 品 ・ 燃 料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油石油製品

食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

繊 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

機 械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品

建 設 ・ 不 動 産 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理

そ の 他 …… 鉄鉱石、石炭、鋼板、非鉄金属、原木、合板、建材、情報処理、物流

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,838百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、321,275百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金、預金および有価証券等です。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社の所在地別活動は、次の通りであります。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|-----------|---------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,109,599 | 88,196 | 33,572 | 137,408 | 16,072 | 2,384,848 | - | 2,384,848 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 43,852 | 68,292 | 10,493 | 23,960 | 341 | 146,939 | (146,939) | - |
| 計 | 2,153,451 | 156,488 | 44,066 | 161,369 | 16,413 | 2,531,788 | (146,939) | 2,384,848 |
| 営業費用 | 2,134,080 | 157,290 | 41,749 | 160,384 | 13,150 | 2,506,655 | (147,005) | 2,359,650 |
| 営業利益又は営業損失() | 19,370 | 802 | 2,316 | 984 | 3,262 | 25,132 | 65 | 25,197 |
| 資産 | 1,244,881 | 185,068 | 86,893 | 121,436 | 45,873 | 1,684,152 | (235,891) | 1,448,261 |

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、フランス、オランダ、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|-----------|---------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,248,771 | 90,330 | 20,797 | 144,692 | 11,930 | 2,516,523 | - | 2,516,523 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 36,381 | 69,446 | 9,621 | 27,962 | 176 | 143,587 | (143,587) | - |
| 計 | 2,285,153 | 159,776 | 30,418 | 172,654 | 12,107 | 2,660,110 | (143,587) | 2,516,523 |
| 営業費用 | 2,258,966 | 157,755 | 32,437 | 165,548 | 10,456 | 2,625,163 | (143,495) | 2,481,668 |
| 営業利益又は営業損失() | 26,187 | 2,021 | 2,019 | 7,106 | 1,651 | 34,947 | (92) | 34,854 |
| 資産 | 1,344,391 | 172,486 | 83,842 | 107,993 | 37,269 | 1,745,982 | (194,717) | 1,551,264 |

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、オランダ、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3.海外売上高

当社および連結子会社の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次の通りであります。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北米 | 欧州 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高 | 226,074 | 169,089 | 604,957 | 85,327 | 1,085,448 |
| 連結売上高 | | | | | 2,384,848 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.5 | 7.1 | 25.3 | 3.6 | 45.5 |

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北米 | 欧州 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高 | 201,867 | 154,507 | 574,025 | 69,471 | 999,872 |
| 連結売上高 | | | | | 2,516,523 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.0 | 6.1 | 22.8 | 2.8 | 39.7 |

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

| | |
|---------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額 | 40 百万円 |
| 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 376 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|--------------------------|--------|----------------|--------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 15,020 | 20,358 | 5,338 |
| 債券 | 547 | 605 | 58 |
| その他 | 20 | 20 | 0 |
| 小 計 | 15,587 | 20,984 | 5,396 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 50,438 | 30,510 | 19,927 |
| 債券 | 3,603 | 3,130 | 473 |
| その他 | 6,667 | 6,666 | 1 |
| 小 計 | 60,710 | 40,308 | 20,402 |
| 合 計 | 76,297 | 61,292 | 15,005 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 16,543 | 1,604 | 4,859 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|------------------|------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 37,075 百万円 |
| 非上場債券 | 242 |

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------|-------|---------|----------|-------|
| 債券 | | | | |
| 国債 | 29 | 565 | 103 | - |
| 社債 | - | - | - | 3,238 |
| 転換社債 | - | 18 | - | - |
| その他 | - | 22 | - | - |
| その他 | 6,596 | - | - | - |
| 合 計 | 6,626 | 605 | 103 | 3,238 |

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

| | | |
|---------------------|-------|-----|
| 連結貸借対照表計上額 | 2,783 | 百万円 |
| 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 1,273 | |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|--------------------------|------|----------------|-----|
| (連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの) | | | |
| 株式 | 120 | 523 | 402 |
| (連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの) | | | |
| 株式 | 478 | 411 | 67 |
| その他 | 106 | 83 | 23 |
| 小 計 | 585 | 495 | 90 |
| 合 計 | 705 | 1,018 | 312 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 47,199 | 1,998 | 4,912 |

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | | |
|------------------|--------|-----|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 38,429 | 百万円 |
| 非上場債券 | 1,791 | |

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------|-------|---------|----------|-------|
| 債券 | | | | |
| 国債 | - | 541 | 103 | - |
| 社債 | - | - | - | 3,131 |
| 転換社債 | - | 27 | - | - |
| その他 | - | 46 | 404 | 1,361 |
| その他 | 5,744 | - | - | - |
| 合 計 | 5,744 | 615 | 508 | 4,493 |

前連結会計年度においては、一部の上場子会社等を除いて、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式会社トーメン

(単位:百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 当連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | | 前連結会計年度末(平成13年3月31日現在) | | |
|----------|----------|------------------------|--------|-----------|------------------------|--------|-------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 通貨 | 為替予約取引 | | | | | | |
| | 売 建 | 23,749 | 24,873 | 1,123 | 21,429 | 23,121 | 1,691 |
| | 買 建 | 77,736 | 79,223 | 1,487 | 53,473 | 56,512 | 3,039 |
| | スワップ取引 | 3,000 | 412 | 412 | 3,000 | 438 | 438 |
| 金利 | スワップ取引 | 133,669 | 1,329 | 1,329 | 185,469 | 3,897 | 3,897 |
| 有価証券 | スワップ取引 | 12,453 | 2,572 | 2,572 | 20,258 | 3,454 | 3,454 |
| 商品 | 先物取引 | | | | | | |
| | 売 建 | 5,563 | 5,522 | 41 | 4,390 | 4,059 | 330 |
| | 買 建 | 5,093 | 5,015 | 78 | 4,184 | 3,723 | 461 |
| | 先渡取引 | | | | | | |
| | 売 建 | 801 | 862 | 60 | 3,099 | 2,918 | 180 |
| | 買 建 | 350 | 363 | 13 | 4,787 | 4,844 | 57 |
| | オプション取引 | | | | | | |
| | 買 建(コール) | - | - | - | 48 (0) | 0 | 0 |
| 買 建(プット) | - | - | - | 35 (0) | 0 | 0 | |
| 合 計 | | / | / | 549 | / | / | 2,336 |

(注) 1. スワップ取引およびオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

2. オプション取引の契約額等の()内は、オプション料の連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

退職給付

株式会社トーマン

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の多くは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は6,226百万円計上しております。退職給付債務の算定にあたっては連結子会社は一部を除き簡便法を採用しております。

退職給付費用は4,943百万円計上しておりますが、この中には臨時・割増退職金等の特別損失に計上されているものおよび厚生年金基金に対する従業員拠出額等は含まれておりません。

3. 退職給付債務等の計算の基礎

| | | |
|----|----------------|--|
| イ. | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. | 割引率 | 主として2.5% |
| ハ. | 期待運用収益率 | 主として4.5% |
| ニ. | 過去勤務債務の額の処理年数 | - |
| ホ. | 数理計算上の差異の処理年数 | 主として11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| ヘ. | 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として11年であります。一部の連結子会社では5年～15年の期間によっております。 |

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

| | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 増 減 | |
|-----|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|---------|-------|
| | (自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日) | 構成比 | (自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日) | 構成比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 輸 出 | 277,130 | 11.6% | 292,896 | 11.6% | 15,766 | 5.4% |
| 輸 入 | 551,500 | 23.1 | 589,539 | 23.4 | 38,039 | 6.5 |
| 海 外 | 808,318 | 33.9 | 706,975 | 28.1 | 101,343 | 14.3 |
| 国 内 | 747,898 | 31.4 | 927,111 | 36.9 | 179,213 | 19.3 |
| 合 計 | 2,384,848 | 100.0 | 2,516,523 | 100.0 | 131,675 | 5.2 |

商品別内訳

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 増 減 | |
|-------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|---------|-------|
| | (自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日) | 構成比 | (自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日) | 構成比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 化 学 品 ・ 燃 料 | 1,150,125 | 48.2% | 1,105,519 | 43.9% | 44,606 | 4.0% |
| 食 料 | 266,369 | 11.2 | 243,663 | 9.7 | 22,706 | 9.3 |
| 織 維 | 398,011 | 16.7 | 422,863 | 16.8 | 24,852 | 5.9 |
| 機 械 | 417,159 | 17.5 | 399,594 | 15.9 | 17,565 | 4.4 |
| 建 設 ・ 不 動 産 | 12,026 | 0.5 | 45,888 | 1.8 | 33,862 | 73.8 |
| そ の 他 | 141,156 | 5.9 | 298,992 | 11.9 | 157,836 | 52.8 |
| 合 計 | 2,384,848 | 100.0 | 2,516,523 | 100.0 | 131,675 | 5.2 |